



Title	Essays on International Macroeconomics
Author(s)	柴田, 章久
Citation	大阪大学, 1998, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/41168
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 大阪大学の博士論文について をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	柴 田 章 久
博士の専攻分野の名称	博 士 (経 济 学)
学 位 記 番 号	第 14070 号
学 位 授 与 年 月 日	平 成 10 年 6 月 17 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第2項該当
学 位 論 文 名	Essays on International Macroeconomics (国際マクロ経済学研究)
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 小野 善康 (副査) 教 授 伴 金美 助教授 二神 孝一

論 文 内 容 の 要 旨

マクロ経済学は、1970年代半ばに大きな転機を迎えた。シカゴ大学のロバート・ルーカス教授は、後に「ルーカス批判」として広く知られることになる議論の中で、ミクロ経済学的基礎を持たない計量経済モデルを用いることの危険性を強調した。すなわち、政府の採用している経済政策（ルール）そのものが、投資関数や消費関数の形状を規定してしまうのであるから、政策変更の結果、投資関数の形状が変化してしまい、過去の政策の下で推定されたパラメータを用いて、新たな政策の効果を分析することは非常に危険なものになる可能性を孕んでいることになることを指摘したのである。

このルーカス批判は、新古典派およびケインジアン双方の多くのマクロ経済学者に受け入れられた。そして、経済環境の変化に対しても不变である経済主体の効用関数や生産技術といったミクロ的要素から、マクロ経済モデルも構築されるべきだという一応の合意が得られることとなった。言い換えれば、ルーカス批判はマクロ経済学の分析手法をミクロ経済学と同じものに変化させたのである。ルーカス批判以降、経済主体の目的関数および制約条件を明示的に描写し、市場構造を特定化した上で、モデル分析を行うことがマクロ経済学における標準的な研究スタイルとなつたのである。

国際マクロ経済学は、その名前が表している通り、マクロ経済学に密接に関わる分野である。それにも関わらず、国際マクロ経済学においては、上述のルーカス革命の浸透速度は緩やかなものであった。80年代になっても、マンデル・フレミング・モデルやドーンブッシュ・モデルといったミクロ的基礎付けを持たないモデルが多くの場面で適用されてきたのである。しかしながら、80年代後半から、国際マクロ経済学も、80年代にマクロ経済学で得られた成果を取り入れることによって再構成され始めたのである。本論文では、この流れに沿いながら、国際マクロ経済学における重要な諸問題を分析することを試みる。

本論文は大きく分けて三つの部分から構成されている。第1部では小国開放経済モデルを取り上げ、ある国の政策がその国の経済活動に対して持つ効果を分析する。第2部では2国モデルを用いて、様々な経済政策（特に財政政策）の国際間波及効果に焦点を合わせる。第3部では、第2部に続いて2国モデルの枠組みを用いて、経済政策のもつ戦

略的側面を分析する。

第1部は4つの章から構成される。第2章では、OECD諸国のデータを用いて、国際間資本移動の度合いを計測する。このために、代表的個人の動学的最適化行動に基づく経常収支決定モデルを用いて、国際間資本移動の程度を計測するための新たな指標・検定方法を提示する。その結果、幾つかの国で国際間の資本移動に有意な制約が存在するものの、過半数の国では資本移動は完全に近いとみなしえることが示される。

第3章では、投資に対する補助政策が経常収支にどのような効果を持つのかを分析する。初步的なマクロ経済学が教える通り、経常収支は、定義により、常に「貯蓄・投資差額」に等しい。したがって、経常収支黒字を減らすためには投資を増加させねば良いと主張されることになる。この章では、投資を増加させるために、住宅等の耐久消費財保有に補助金を与えるような政策と、生産用いられる資本保有に補助金を交付する政策が、経常収支黒字を果たして減少させるのかどうかを検討する。主要な結果は以下の通りである。(1)耐久消費財保有に対する補助金は、対外収支を改善させる場合も悪化させる場合もありえる。(2)生産関連資本に対する補助金交付は、必ず対外収支を悪化させる。

第4章と第5章は、国際資本所得課税に関する問題を扱う。国際課税には、居住地国原則と源泉地国原則という二つの原則が存在している。居住地国原則とはある国に居住する主体の所得は、所得が発生した国に関わらず、同一の税率を課すというものであり、源泉地国原則とは、その所得を得る主体がどの国に居住しているかに関わらず、ある国内で発生した所得には同一の税率を課すというものである。このような二つの課税原則は、貯蓄・投資に対して異なった攪乱効果を持つ。第4章では、源泉地国課税は経常収支を改善させる可能性が高いが、居住地国課税は経常収支を悪化させる効果を持つことを示す。しかしながら、現実の経済で採用されている課税方式は、より複雑なものである。このため、第5章では、多くの国で現実に採用されている外国税額控除制度の機能を分析する。その結果、外国税額制度は、居住地国課税と源泉地国課税の双方の機能を併せ持つており、第4章の分析が基本的に応用可能であることが示される。

第2部は、二つの章から成る。第6章では、代表的家計モデルを用いて、ある国における法人税率の変更や技術ショックが、双方の国の経済厚生にどのように影響するのかを分析する。その結果、ある政策が持つ厚生効果は、対外資産残高に大きく依存していることが示される。これは、税率変更などのショックによって利子率が変化し、その結果各国の利払い・利子所得が変化するためである。7章では、第4章での国際課税に関する分析を2国モデルの中で再考する。その際、資本課税の世代間および国際間帰着を分析するために、2国世代重複内生成長モデルを用いる。この章では、資本税率の上昇は、短期的には外生成長モデルで得られる結果と同様な効果をもたらすが、経済成長率を下落させるため、双方の国の将来世代に対して大きな負の効果をもたらすことが示される。

第3部では、環境汚染を伴う2国内生成長モデルを用いて、地球環境問題の戦略的側面を分析する。第8章では、各国の政府のとる戦略のタイプに応じて、世界経済の成長率および経済厚生が異なることが示される。また、制度的な取り決めがない状況で国際協調を実現し得る可能性についても分析する。第9章では、戦略空間を非線型戦略まで拡張し、各国の採用する戦略によっては、経済成長が停滞する可能性があることが示される。

論文審査の結果の要旨

本論文は、経済主体の動学的最適化行動に基づいた国際マクロモデルを提示し、様々な経済政策の効果を理論的に分析するとともに、各国の経済厚生に照らした政策的な提言を行っている。

第1部では、小国開放経済を前提に、資本移動の完全性を実証的に検定し、OECDのほとんどの国で、完全資本移動が棄却できないことを示している。さらに、このモデルを拡張して、投資補助金の効果、理論的な国際課税原則(居住地国課税と源泉地国課税)の下での資本課税の経常収支への効果、さらに多くの先進国で現実に採用されている外国税額控除制度の経常収支への効果などを分析している。

第2部では、小国モデルを2国モデルに拡張し、一方の法人税率の変更や技術ショックによる、国際波及効果を分析している。その結果、各国の経済厚生に対する効果は、国際資産分布に決定的に依存していることが示された。さらに、このモデルを世代重複内生成長モデルに発展させて、財政ショックの世代間および国際間帰着を分析している。

最後に第3部では、2国の環境政策における戦略的側面を分析している。それによれば、両国が話し合いをせず環境政策を実行すると、過大な成長が生じ、環境汚染が激化するが、制度的な取り決めがなくても脅しを掛けができる、それによって効率的な環境水準を達成できることを示している。

このように、本論文はいずれの章においても独創性に富み、貴重な政策的提言を理論的に厳密に導き出している。このことから、本論文は博士（経済学）の学位を授与するに十分な価値を持つものと判断する。